



連合のビジョン

2018年3月2日（金）

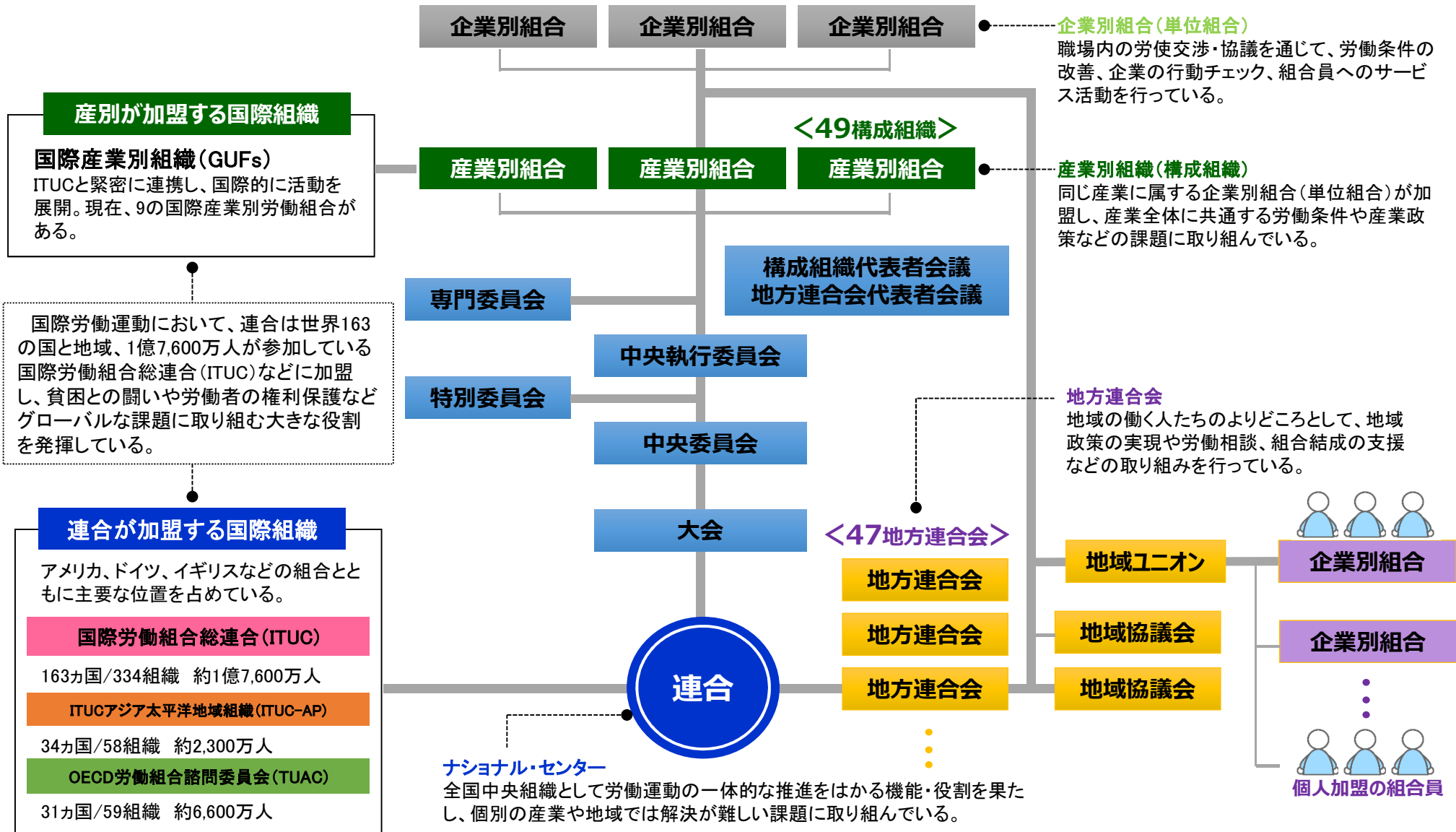


日本労働組合総連合会（連合）

事務局長 相原 康伸

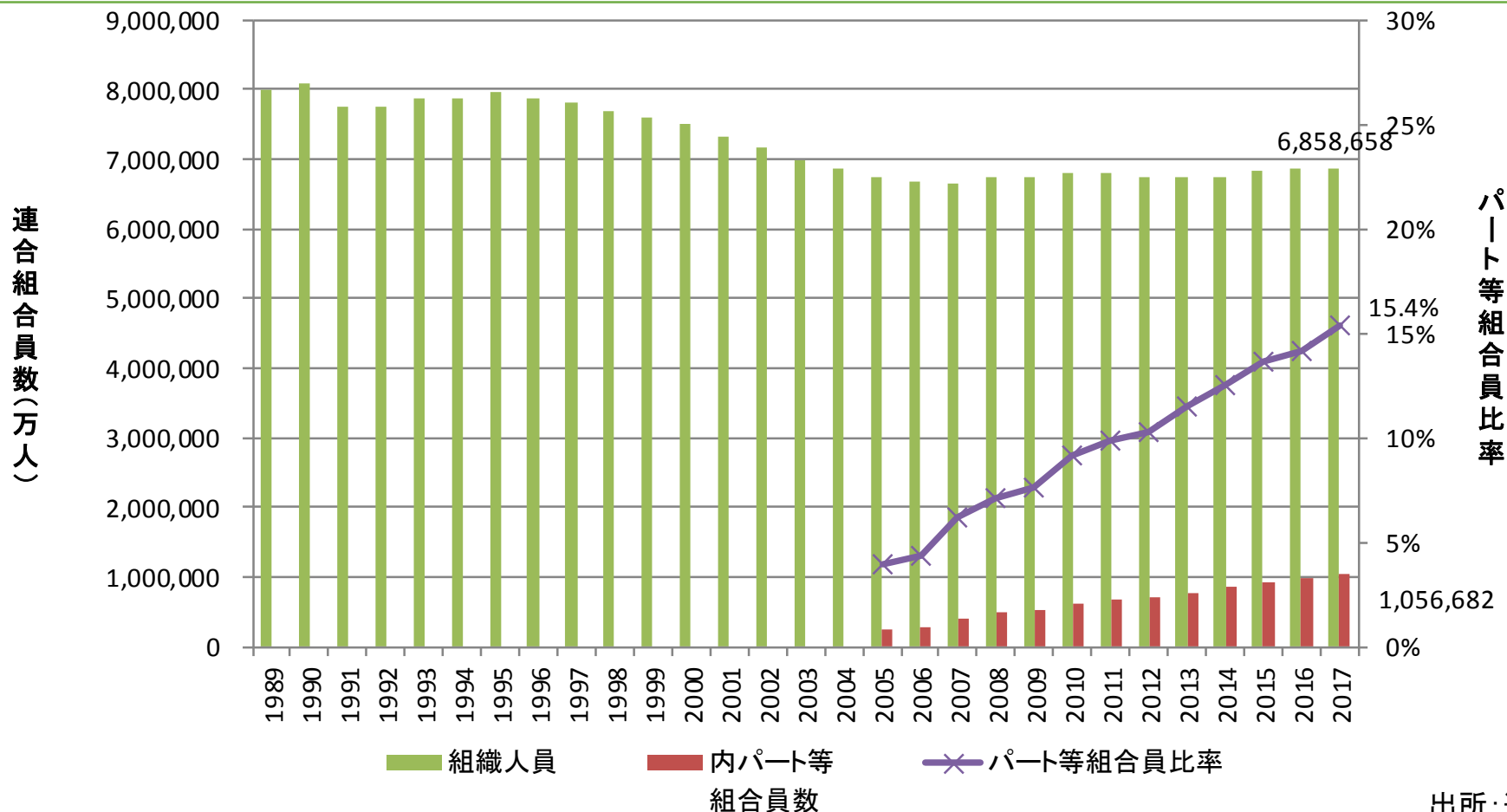
連合とは

連合は、1989年に結成された日本のナショナル・センター(全国中央組織)で、49の産業別労働組合組織と47の地方連合会とともに活動している。加盟組合員数は約686万人となっている。



連合組合員数の推移

- 近年の連合組合員数は増加傾向にあり、とりわけパート・有期契約等労働者への取り組みを強化した結果、組合員に占めるパート・有期契約労働者の比率は年々高まっている。
- 厚生労働省による「平成29年度労働組合基礎調査」(2017年12月25日公表)では、日本全体の労働組合推定組織率は17.1%(前年比0.2ポイント減)。



出所:連合

※パート・有期契約等組合員の集計については2005年以降実施

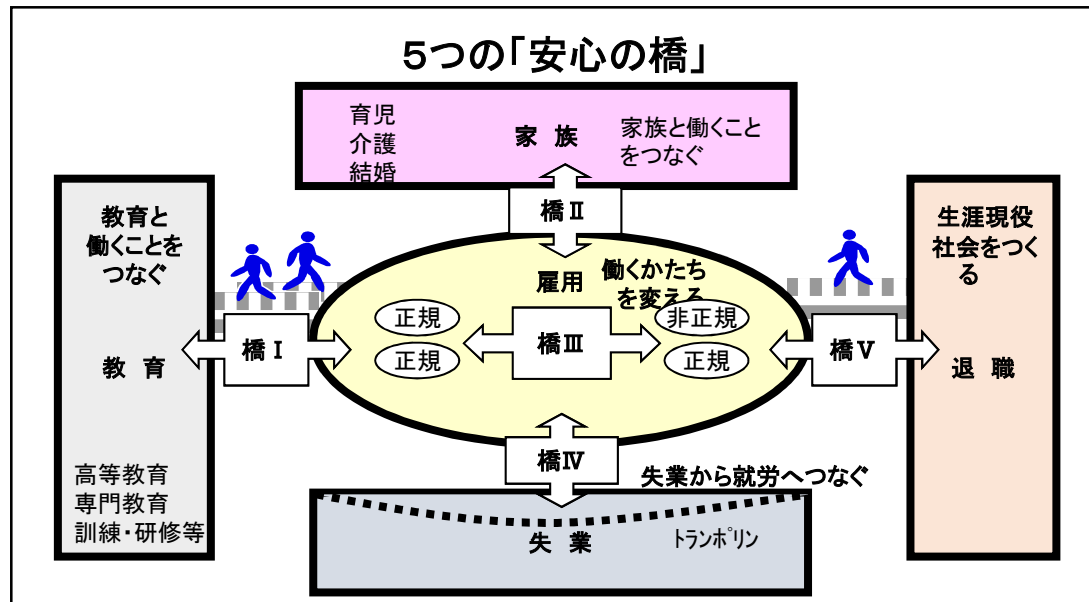
連合が実現をめざす社会像

- 2010年12月、“わが国がめざすべき社会像の提言”として、「働くことを軸とする安心社会」を確認。
- 概ね2020年までに実現することを念頭に、人々がやりがいのある仕事に就くことを妨げる要因を取り除き、“働くこと”に結びつける5つの“安心の橋”を架ける政策パッケージを策定し、取り組みを展開。

働くことを軸とする
安心社会

=

働くことに最も重要な価値を置き、誰もが公正な労働条件のもと多様な働き方を通じて社会に参加でき、社会的・経済的に自立することを軸とし、それを相互に支え合い、自己実現に挑戦できるセーフティネットが組み込まれている活力あふれる参加型の社会。

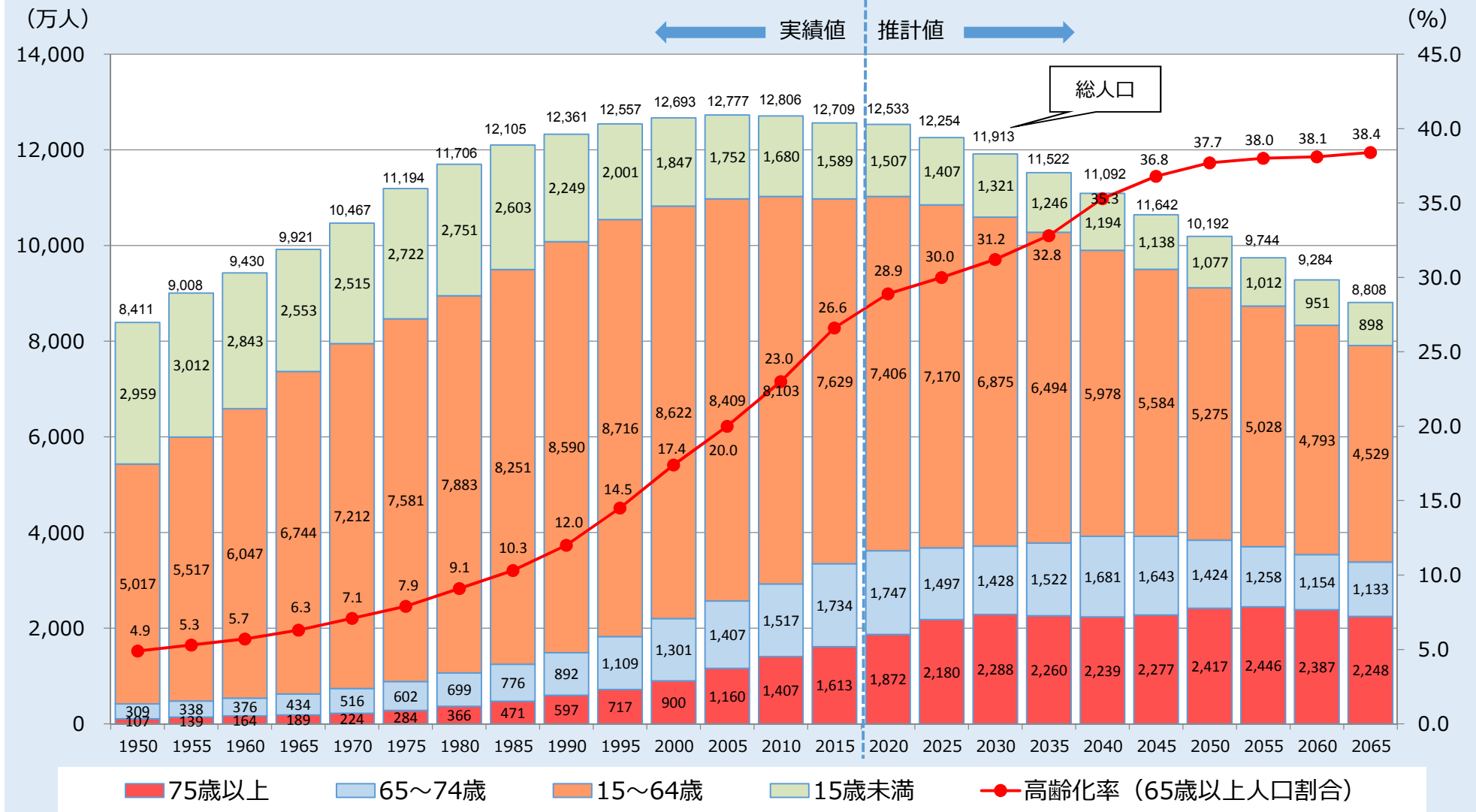


日本における人口減少・超少子高齢化の状況



日本の人口の年次推移と将来推計

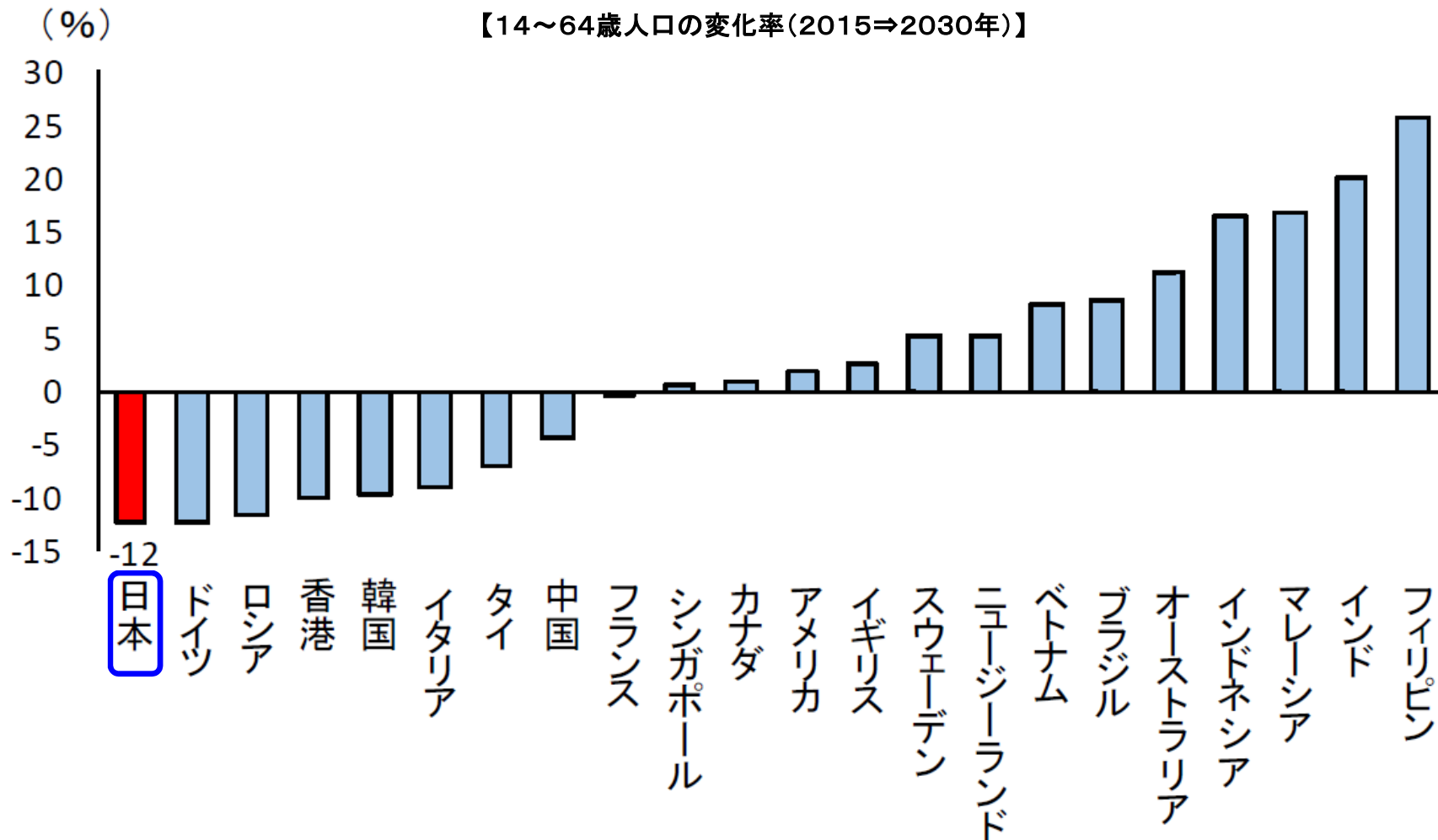
○2015年の総人口は1億2,709万4745人と、1920年の国勢調査開始以来、初めて減少に転じた(5年毎調査)。人口減少は、高齢化を伴いながら今後も続き、2035年には総人口1億1,522万人、高齢化率32.8%になると推計されている。



資料: 2015年までは総務省「国勢調査」、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果
 (注) 1950年～2010年の総数は年齢不詳を含む。高齢化率の算出には分母から年齢不詳を除いている。

生産年齢人口の変化率(2015⇒2030年)

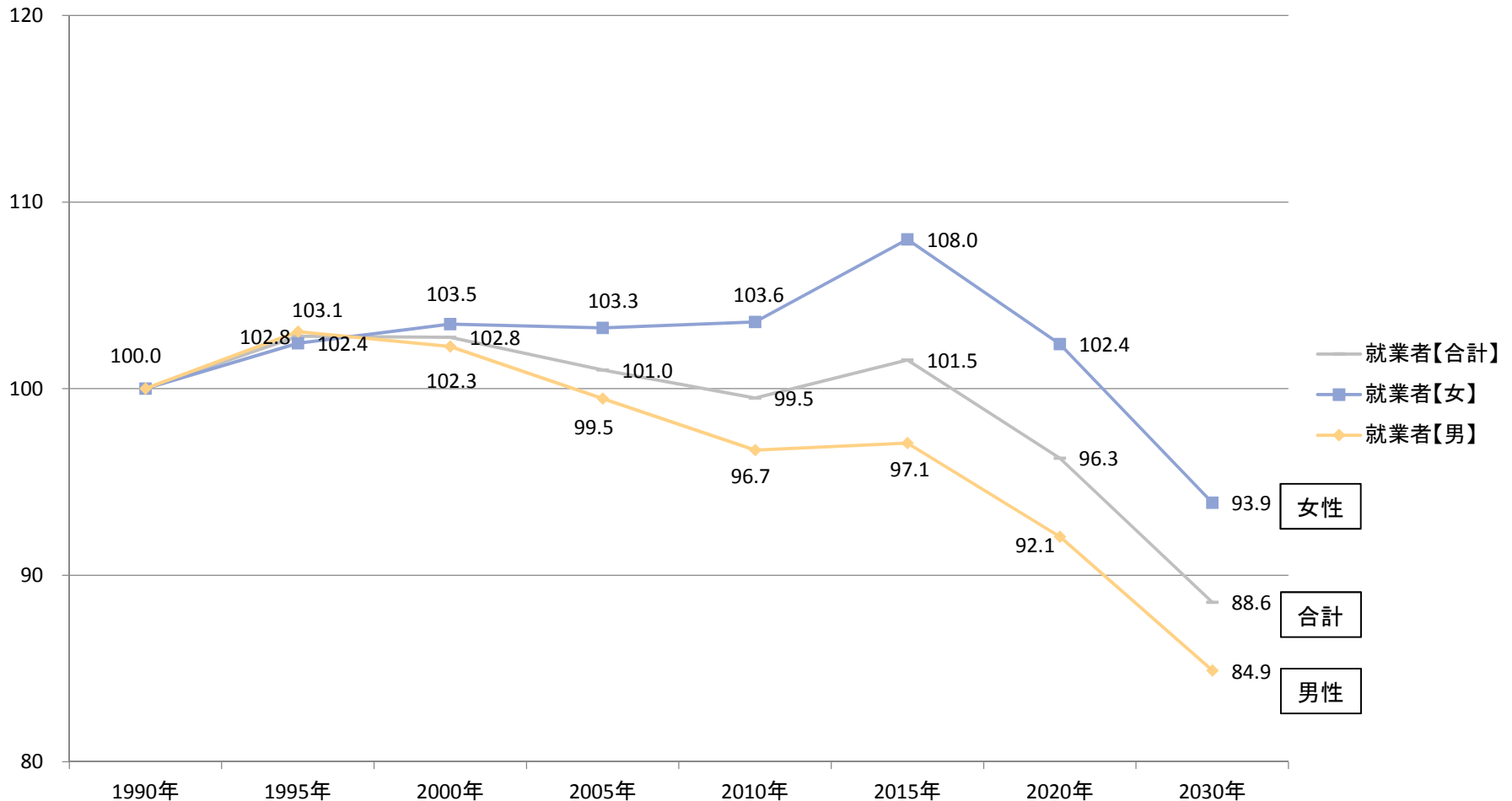
○日本の生産年齢人口は、国際的にみても減少率大きい。



就業者数の変化指数

※1990年の値を100とした場合

○人口減少に伴い、女性の就業者数は「ゼロ成長シナリオ＋労働市場への参加が進まないケース」であっても女性の就業者数は増加するものの、全体では大きく減少すると推計されている。



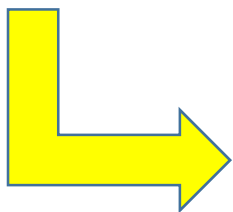
第4次産業革命をめぐる連合の課題認識



技術革新が進むことによる新たな社会変革

<急速な技術革新の光と影>

- 産業構造のみならず、雇用や働き方など就業構造に大きな変革をもたらす
- 雇用のボリュームゾーンである従来型のミドルスキルのホワイトカラーの仕事が、大きく減少していく可能性
- スキルの陳腐化により大きな格差が生じ、大多数の労働者の賃金水準が低下する恐れ
- 労働生産性の向上、省人化の進展
- グローバル市場の成長力の取り込みと労働生産性の向上による経済成長の維持



- 人口減少が進む中で、技術革新を活用して労働力不足を緩和
- 失業なき労働移動を実現するとともに、社会の持続可能性を確保していくことが重要

連合2035ビジョン(仮称)の策定へ



めざすべき社会像

めざすべき社会像

連合が「働くことを軸とする安心社会」の中で掲げてきた「安心」、「連帯」、「公正」、「育成」、「包摂」という価値観が尊重されることは、たとえどのような変化が起ころうとも、年齢や性別、様々な障がいの有無にかかわらず、誰もが働くことができ、世代間や雇用形態間などの利害を超えて、分断のない、支え合い、満たし合い、分かち合うことができる社会の実現につながる。

- 2035年を念頭に、めざすべき社会や運動と政策の方向性を示す、超長期の「羅針盤」としてのビジョン策定に向けて検討。
- 2017年9月の「中間報告」では、人口減少、少子化、高齢化、技術革新という4つを切り口に、経済財政や雇用労働、社会保障など2035年の“懸念される未来”と連合が“取るべき針路”の検討素材を提起。

取るべき針路のイメージ(概要)

2035年の“懸念される未来”と“取るべき針路のイメージ”

経済財政・産業構造

仕事と生活の両立

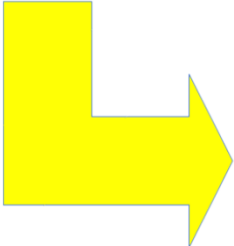
社会保障・教育

雇用労働・人材育成

地域社会・行政機構・政治

労働組合の将来

- 雇用は期間の定めのない直接雇用が原則
- 多様性を受け入れる職場づくり
- 失業なき労働移動への体制整備
- 広がる曖昧な雇用への歯止め
- 持続可能な発展を担う人材育成の強化
- 労働時間の短縮と「働き方」間の均等・均衡待遇の確保
- 外国人労働者の受け入れについては、多方面から議論し、国民合意を得た上で検討することが必要



働く者が、希望を持っていきいきと働き、安心して暮らしていくことができる社会、希望あふれる未来づくりをめざして、
「連合2035ビジョン」(仮称)の策定へ

国連「持続可能な開発目標(SDGs)」の推進に向けて

<SDGsに掲げられた諸課題の解決に向けた連合の取り組み>

- ◆政府の開催するステークホルダーの円卓会議への積極的参加と発言
- ◆「NGO－労働組国際協働フォーラム」および「児童労働ネットワーク」の活動の一層の充実
- ◆メーデーにおける周知活動
- ◆シンポジウムの開催などNGOと連携・協働した取り組み
- ◆民間部門としての貢献についての労使の話し合い
- ◆ITUC－TUDCN(労組開発協力ネットワーク)と連携した開発協力についての政府や国際機関への働きかけ

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

